

平成20年度協働推進計画「まちづくり支援計画」取り組み予定

協働のまちづくりをすすめるために ~ 協働の環境整備 ~

1 市民が主役のまちづくりのために

施策名	目的	事業名	取り組み内容	担当課	予算
1 協働のまちづくりに関する条例の制定	地域社会の課題を市民が自ら主体的に解決していくという市民自治を保障し、市民の力を活かした協働のまちづくりを行うための基本的ルールを定める。	(新)協働のまちづくりに関する条例制定	先進自治体の情報収集を行う	市民協働課	-
2 ふるさと愛の醸成と参加のきっかけづくり	地域づくりは、わがまちを愛し、誇りを持つところから始まる。市民のまちに対する愛着を高めるとともに、豊富な知識や経験をもつ地域の人材をより一層地域へ引きだしていくことにより、まちづくり活動を活発化する。	(継)まち育て塾の開催	平成19年度実施の「まち育て塾」を継続する。 今年度は、昨年度出し合ったまちづくりのアイデアを、自分たちの身近なところから実践に移していく「私からはじまるまち育て」を目的とし、受講生の自主的な活動を尊重しながら、随時全体会や研修会を開催していく。	市民協働課	300千円

2 安心して活動できるために

施策名	目的	事業名	取り組み内容	担当課	予算
1 市民活動総合保険制度の充実	市民活動中の不測の事故に対し一定の補償を行うことにより、市民が安心して活動に参加できる環境をつくり、より多くの市民の参加と活動の盛り上げを図る。	(新)市民活動総合保険制度の新設	これまでの、自治会活動総合保険の補償内容、対象を見直し、市民活動全般を包括的に補償する保険制度を新設する。 制度施行初年度として、積極的なPRをしていく。	市民協働課	2,000千円

平成20年度協働推進計画「まちづくり支援計画」取り組み予定

3 市民の力を活かした市政に変わるため

施策名	目的	事業名	取り組み内容	担当課	予算
1 市政の積極的な情報公開	市政情報を市民に分かりやすく公開し、問題を共有し、一緒に考えるための情報公開を進めることで、市民が地域や行政に目を向け、地域課題に取り組むきっかけをつくる。	( 拡 ) わかりやすい財政状況の公開	財政状況が容易に理解できるような表や写真などを使って分かりやすく説明する。	財政課	-
		( 拡 ) 広報の充実	市の事業の実施状況や施策の検討状況などを広報紙やホームページなどの様々なメディアを活用して、誰にでも分かりやすい情報提供をさらに進める	人事秘書課	12,500千円
2 職員の意識改革	これからの公共サービスの提供や地域課題の解決には、市民と共に取り組まなければならないことや、従来の前例踏襲型で縦割りの発想を越える必要があることを、職員一人ひとりが十分に理解する。	( 拡 ) 市民活動現場見学研修	職員を対象に、知識だけでなく市民活動団体の活動を実際に自分の目で見て、肌で感じて理解を深めていけるよう、現場見学研修を開催する。	市民協働課	-
		( 拡 ) NPOへのインターンシップ制度	これまで実施してきた、市外NPOへの派遣に加え、新たに市内で活動するNPOからも受入先を募集し、短期間職員を派遣することにより、市内NPOへの理解促進とネットワークづくりをすすめる。	市民協働課	80千円
3 民間活力の導入	民間活力を導入することで費用対効果の高い行政経営を行う。	( 拡 ) ホームページ・広報紙への広告掲載	ホームページ・広報紙に民間企業の広告を掲載して収入増を図る。 市ホームページ (H19) 広報誌 (H20)	人事秘書課	収入 1,020千円
4 市民参画制度の充実	まちづくりへの積極的な参加を促進するため、市民が意見や提案をしやすい環境を整備していく。	( 新 ) 広聴制度の充実と公開	市長への手紙、Eメールで寄せられたご意見及び対応について、ホームページでの公開を始める。	市民協働課	-
5 協働を動かし、振り返るしくみ	協働のまちづくりを計画的に推進するため、本計画に示す各施策や市政の各分野における協働事業の実施状況を把握し、計画の適切な進行管理を行う。	( 新 ) 協働モデル事業の推進	協働推進計画協働モデル事業35の実現に向け、計画策定後初年度として、進行管理をしていくための道筋を立てていく。 担当者と事業実施における課題、問題点などを話し合う相談会を実施する。	市民協働課	-

平成20年度協働推進計画「まちづくり支援計画」取り組み予定

イキイキとした地域づくりのために ~地域コミュニティ支援~

1 魅力ある活動づくりのために

施策名	目的	事業名	取り組み内容	担当課	予算
1 助成金制度の整備	区・町内会が実施する様々な事業の経費の一部を補助することにより、区・町内会活動の活性化を図る。	(新)自主的なコミュニティ活動への助成	情報収集	市民協働課	-
2 地域の情報発信支援	区・町内会が積極的に活動情報を発信することで、地域活動への住民の参加意欲や帰属意識を高めていく。	(新)電子町内会モデル事業	町内会のホームページ作成をモデル的に支援し、市民活動情報サイト等と連携させることで、まちづくりへの市民の意識の向上を図っていく。	市民協働課	-

2 組織を強化するために

施策名	目的	事業名	取り組み内容	担当課	予算
1 活動拠点の整備	コミュニティ活動の拠点となる集会所や各種備品を整備し、活動の活性化を図る。	(拡)集会所建築等補助金の見直し	区・町内会の管理する集会所の改修工事に対して補助金を交付する。各区・町内会の今後の改修・改築当の計画を調査士、今度の制度見直し等の基礎資料とする。	市民協働課	7ヶ所 7,800千円
2 運営費支援	集会所等の施設の維持管理費や人件費等、区・町内会の運営費の一部を交付することで、コミュニティ組織の安定を図る。	(拡)区・町内会運営費補助	集会所等の維持管理や区・町内会の運営費を補助する現行の制度を継続する。	市民協働課 環境課	24,484千円 (区交付金) 11,421千円 (区長報酬) 29,930千円 (資源ごみ回収奨励金)
3 コミュニティリーダーの育成	区長、町内会長をはじめとしたコミュニティリーダーの支援を行うことで、活動の活性化と、地域を担う人材の発掘を目指す。	(拡)講習会、研修の機会の提供	従来の講習会、研修会を継続する	市民協働課 防災安全課 環境課	

平成20年度協働推進計画「まちづくり支援計画」取り組み予定

3 地域自治をすすめるために

施策名	目的	事業名	取り組み内容	担当課	予算
1 地域自治のあり方の検討	地域住民自らが描く理想的なまちづくりができるよう、住民主体のまちづくりを後押しする制度環境を整備、検討していく。	(新) 勅使台区分区	地元からの要望により、21年度から勅使台区(仮称)分区、発足に向けたサポートを行う。	企画政策課 市民協働課	-
2 地域自治モデル地区	一律横並びのコミュニティ支援ではなく、地域の実情に合わせた活動の支援をモデル的に実施していく	(新) 地域自治モデル地区導入の検討	情報収集	市民協働課	-

平成20年度協働推進計画「まちづくり支援計画」取り組み予定

ゆたかな市民活動を広げるために ～市民活動支援～

1 活動や組織の活性化のために

施策名	目的	事業名	取り組み内容	担当課	予算
1 活動拠点の提供	市民活動を推進するため、市民活動団体が利用しやすい活動の場の提供と機能の充実を図る。	( 拡 ) 活動場所の提供	従来の市民活動室の運営を継続する。	市民協働課	900千円(機器借上、消耗品、インターネット接続料)
2 立ち上げ支援	財政面で弱い、立ち上げ期の市民活動団体の活動を支援することで、より市民活動を活性化させ、公共的サービスを担える団体を育成する。	( 拡 ) 市民活動推進補助金(はじめの一步補助金)	市民が自主的に取り組む社会貢献的な公益活動を財政的に支援していくため、市民提案型まちづくり事業「市民活動推進補助金(はじめの一步補助金)コース」として公募する。	市民協働課	300千円
3 市民提案型事業の推進	市民のアイデアによる協働事業を実施することにより、市民活動を活性化するとともに、新たな地域課題の発見と、多様な公共的サービスの創出を図る。	( 新 ) 市民提案型まちづくり事業	市民が自主的に取り組む社会貢献的な公益活動を財政的に支援していくため、新たに「公益事業委託コース」(予算総額50万円)と「市民活動推進補助金(はじめの一步補助金)コース」(予算総額30万円)の2種類を設けて公募する。 特に委託コースについては、庁内の所管課との連携を密接にし、協働事業へ発展させていくきっかけとする。	市民協働課	500千円
4 税制優遇制度	市税の減免を行い、市民活動団体の公益的な活動を支援する。	( 新 ) 税制優遇制度	法人格を持つNPOや地縁団体が行う収益事業について、赤字年度の市民税の均等割の減免検討していく	税務課 市民協働課	-
5 人材の発掘・育成	市民活動団体が自立して組織的な活動を継続して行えるよう、組織の中心として活動を引っ張っていく人材の発掘、育成を図る。	( 拡 ) 基本的な学習機会の提供	前年度に引き続き各種講座を開催していく	市民協働課	-

平成20年度協働推進計画「まちづくり支援計画」取り組み予定

2 情報の発信と共有のために

施策名	目的	事業名	取り組み内容	担当課	予算
1 市民活動団体の情報発信	誰もが気軽にまちづくりに関するさまざまな情報を入手できるようにする。	( 拡 ) 市民活動情報サイトの充実	市民活動総合保険の適用と情報サイト登録とを連携させることにより、登録団体数を増加させ、活動情報の集約を図っていく。	市民協働課	100千円
2 市民活動支援情報の提供	市民活動団体が活動に役立つ情報を入手できるよう各種支援情報を提供する。	( 拡 ) 各種助成金情報等の提供	市民活動情報サイトに随時掲載していくとともに、効果的な情報提供方法について情報収集に努める	市民協働課	-
3 交流の機会の提供	市民活動団体が相互に情報交換し、ネットワークを強化することにより、団体活動の活性化を図る。	( 拡 ) NPOフェスタの開催	NPO連絡協議会へ委託しNPOフェスタを開催する	市民協働課	100千円